

# 工 事 請 負 契 約 書 (案)

工 事 名 京都大学（北部）基幹・環境整備（屋外排水設備）工事

請負代金額 金 円  
うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 円 （消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定により算出したもので、請負代金額に110分の10を乗じて得た額である。）

発注者 国立大学法人 京都大学 学長 湊 長博 と受注者 との間において、上記の工事（以下「工事」という。）について上記の請負代金額で、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

第1条 受注者は、別冊の図面及び仕様書に基づいて、工事を完成するものとする。

第2条 工事は、京都大学北部構内において施工するものとする。

第3条 着工時期は、令和 年 月 日（契約日の翌日）とする。

第4条 完成期限は、令和7年8月29日とする。

第5条 完成通知書は、京都大学施設部に送付するものとする。

第6条 請負代金（前払金を含む。）は、受注者からの適法な請求に基づき、2回以内に支払うものとする。

第7条 請負代金については、金 円 以内を前払金として前払するものとする。  
この支払いは請求書及び前払金保証事業会社の保証証書を受領した日から14日以内にすることを要するものとする。

第8条 請負代金（前払金を含む。）の請求書は、京都大学施設部に送付するものとする。

第9条 契約保証金は、金 円とする。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

第10条 受注者は、工事の目的物及び工事材料について土木工事保険契約を締結するものとする。

第11条 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。

本条は、工事現場から建設発生土を搬出する予定である工事の場合に記載する。  
なお、この工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、受注者は、工事の施工前に発注者に再生資源利用促進計画を提出し、その内容を説明しなければならない。また、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を発注者に報告しなければならない。

第12条 解体工事等に要する費用等については、別紙のとおりとする。

第13条 別記の工事請負契約基準第10第1項第二号中の「専任の主任技術者」を「主任技術者」及び「専任の監理技術者」を「監理技術者」に読み替えるものとする。

〔本条は、主任技術者又は監理技術者の配置を非専任とする場合に記載する。〕

第14条 この契約についての細目は、別記 工事請負契約基準によるものとする。

第15条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者受注者間において協議して定めるものとする。

この証として、本書2通を作成し、発注者受注者は次に記名押印のうえ、双方で1通を保有する。

令和 年 月 日 （契約保証金納付日、公共工事履行保証証券又は履行保証保険契約締結日）

発 注 者

京都市左京区吉田本町36番地1

国立大学法人 京都大学

学長 湊 長 博

受 注 者